

3月19日平成26年度NPO等による文化財建造物の管理活用事業報告協議会 資料

(1)事業名称等

【事業名称】木造文化財建造物総合防災ネットワーク事業

【実施団体】特定非営利活動法人 関西木造住文化研究会

【事業経費】 1, 800, 000円

茅葺き屋根の茅抜け



伝建地区の土蔵火災



伝建地区の地震被害



伝建地区の危険木



水害



伝建地区の土砂災害

文化財建造物の雪害

(2)事業の目的

背景

- 木造文化財建造物や伝建地区の災害頻発、被害多様化
- 被害実態は把握されていない。
有効な対策も文化財管理者は理解できないまま
- 文化財総合防災に対応できる防災専門家は殆どいない

目的

本事業(2年間継続)では、上記ギャップを埋める一助とする

- ①木造文化財建造物の様々な災害被害の実態の把握
- ②防災専門家と木造文化財建造物の担い手(所有者・管理者・職人・設計者等)のコミュニケーションの立ち上げ
 - 各種災害の被害の予防・軽減のための診断や災害時応急対策の検討、普及啓発
 - 主対象 登録文化財、伝建地区の伝統的建造物

(3) 事業活動の内容（今年度事業）

- 1) 「木造文化財防災公開研究会」の実施（計7回）
- 2) 木造文化財建造物総合防災に資する災害事例・対策調査
- 3) 木造文化財建造物総合防災診断指針の編集・制作
- 4) 木造文化財建造物総合防災に関する講習会の実施



防災公開研究会第2回



3月7日見学会
京都産寧坂重伝
建地区に整備され
た市民消火栓の
放水実演



3月7日講習会

(4) 事業の成果

■ 木造文化財建造物の災害対策や被災後の対応について
方法の妥当性、費用負担等、様々な課題が見えてきた

- ★ 被災事例、先進事例の調査・記録の蓄積、防災指針化
- ★ 防災とまちづくり・地域活性化の連動、暮らしの中に盛り込む
- ★ 災害の備えは住民が主役、行政が黒子で支え、
専門家は日常的に応援する仕組み
- ★ 防災の基盤は人とのつながり

➡ 実践を通して、課題への取組み方の道筋を明らかにしていく



先進事例から学ぶ

- ・誰もがいつでも自由に使える「市民消火栓」
(雨水を利用、京都産寧坂重伝建地区)
- ・普段は散水等に活用
- ・独立型、門組込型(左図)



総合防災診断指針

(5) 事業実施後の課題

- 1) 一般的な伝統木造建造物と木造文化財建造物の
防災対策上の差異の考え方の共有、啓発

■一般的な木造

出火建物を再利用できるレベルにするのは一旦断念し
「市街地火災への拡大は防止できるようにする」

■木造文化財の目標

「当該建物で出火しても、最後まで文化財的価値は守る」
⇒火災対策としては早期発見・初期消火が鍵となる

- 2) 専門家と木造文化財建造物の担い手等のネットワークづくり
 - ①木造文化財建造物の防災専門家の育成
 - ②地域の文化財建造物担当者・管理者等の育成

(6) 今後の展開

1) 次年度の計画

①防災専門家と文化財建造物の担い手のネットワーク構築
—「木造文化財防災事例検討公開研究会」の実施(各地)

②木造文化財建造物総合防災指針の完成
—今年度の指針に予防・災害時応急対策指針を追加

③講習会実施—木造文化財防災の診断・災害時応急対策

④木造文化財防災に関する相談室の設置

2) 木造文化財防災ネットワークづくりをどう進めていくか

①文化財建造物の具体例の調査・診断ケーススタディ実施

②木造文化財防災の裾野の拡大

③文化財防災に関する相談窓口の構築

3) 文化財防災を身近なものにする

■費用をかけずに一定レベルの防災を達成できる方法の普及